

A. 主な動き

1. 内政

ティモシェンコ前首相に対する刑事訴追

・28日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ティモシェンコ前首相の健康状態への懸念に関し、同前首相に対して欧州レベルの診察・治療を施すよう全関係者に指示した旨発言。同日、国家刑務所管理庁は、ティモシェンコ前首相をキエフ市未決囚拘留所の医療施設に移動した旨発表。

・1日、キエフ市控訴裁判所は、ティモシェンコ前首相に対する懲役判決に関する控訴審を12月13日に開始することを決定、同日実施された予審の結果、控訴審の際に司法審理を認めるべきであるという弁護側の要求を拒否、同前首相に対する拘束措置を変更する理由は認められない旨判断。

・2日、トゥルチーノフ「パチキフシナ」党副党首(前第一副首相)は、ティモシェンコ前首相の健康状態が回復しない限り、同前首相は控訴審に参加できないであろう旨発言。

政権に対する抗議活動

・28日、ヤヌコーヴィチ大統領は、チェルノブイリ事故処理作業員及びアフガニスタン戦争退役軍人に対する特権を25%増加させる2012年度予算案を検討している旨発言。

・29日、チェルノブイリ事故処理作業員及びアフガニスタン戦争退役軍人に対する特権廃止に反対する約3,000人の活動家が閣僚会議付近で抗議活動運動を実施。

その他

・26日、ヤヌコーヴィチ大統領は、歴代ウクライナ大統領と共に、ホロドモール及びソ連全体主義による犠牲者追悼式典に出席。

・28日、ヤツェニューク「変化の前線」党首は、2012年10月の最高会議選挙に向け、野党各党による小選挙区における統一候補擁立のための作業部会が設立された旨発言。

世論調査

[キエフ国際社会学研究所]

・近日中に最高会議選挙が実施された場合の政党支持率(投票意思が無い者を除く、括弧内は6月時点の支持率)

地域党:23.8%(24.8%)、BYT:19.3%(20.1%)、「変化の前線」党:13.4%(14.1%)、共産党:9.6%(7.3%)、ブロック「ヴィタリー・クリチコ」:8.4%(5.7%)、「強いウクライナ」党:6.1%(7.9%)、「スヴォボーダ」運動:4.4%(4.7%)等

・調査は11月4日から15日にかけて2,037名の成人を対象に実施。

2. 経済

マクロ経済

・28日、国家統計局は、10月におけるフルタイム労働者の平均月給を対前年同月比17.5%増の2,729フリヴニャと発表。地域別で見ると、最も高いのはキエフの4,128フリヴニャ、最も低いのはテルノーピリの1,953フリヴニャ。

・29日、アザーロフ首相は、世界の経済情勢の悪化に伴い、2012年の経済成長率を下方修正、GDP成長率を5.5%から4.0%と予測。

・1日、中央銀行は、10月期のGDP成長率を7.0%、1～10月までのGDP成長率を約5.0%と見積もる旨発表。

・2日、閣僚会議は、2012年の貿易赤字の見通しを修正、貿易赤字につき、楽観的なシナリオでは52.3億ドル、悲観的なシナリオでは66.2億ドルに達する旨発表。

金融・バンキング

・30日、ルトヴィツキー中央銀行顧問代表は、国際収支赤字につき、9月期の20億4,000万ドルに対し、10月期は15億6,000万ドルに減少した旨発表。

・1日、中央銀行は、ウクライナの国際収支赤字は2010年の14億3,900万ドルから70.3億ドルに増加した旨発表、赤字は貿易赤字によって膨れあがったものと推測。

ガス問題

・28日、米国・EUエネルギー評議会は、本年2月のウクライナのエネルギー共同体条約加盟を歓迎し、加盟は欧州エネルギー安全保障に寄与し欧州との貿易・経済的結びつきを強化する旨発言。同評議会はまた、ウクライナは特にガス部門の改革を早急に履行し、ガス輸送システムの近代化に国際金融機関や民間が投資できる環境を作るようを履行し、国内ガス価格改定によりナフトガスの財務体質強化を図るよう要請。

その他

・30日、ザイチュク年金基金代表は、2011年のウクライナの年金基金の不足額が310億グリブナに達する見込みである旨発表。

・1日、トランスペアレンシー・インターナショナルは、世界183か国の汚職度の低さランキングにおいて、ウクライナは2010年の134位から152位(タジキスタンと同位)に下降した旨発表。1位はニュージーランド、2位はデンマーク及びフィンランド、ロシアは143位。最も汚職度が高い国はソマリア及び北朝鮮。

3. 外政

ポーランド大統領のウクライナ訪問

・28日、コモロフスキ・ポーランド大統領は、ウクライナを訪問し、ヤヌコーヴィチ大統領と会談。ヤヌコーヴィチ大統領

は、ポーランドが欧州統合に向けウクライナを支持していることに謝意を表明。両者は、ウクライナ・EU連合協定及びティモシエンコ前首相裁判についても協議。

▼米国・EU共同声明

・28日、米国・EUは、ウクライナ政府に対し、ティモシエンコ前首相に対し公正かつ透明性ある裁判を実施し、民主主義の価値観と法の支配を遵守するよう要請する共同声明を发出。共同声明は、また、控訴の権利は、ティモシエンコ前首相の次期選挙、特に来年の議会選挙への参加の権利を奪うものであってはならない旨述べている。

ウクライナ・EU連合協定

・1日、欧州議会は、欧州理事会、欧州委員会及び対外活動庁に対し、EU・ウクライナ連合協定交渉の早期署名を実現するために努力すること等を懇請する決議を採択。右決議に対しては、ヤヌコーヴィチ大統領及びウクライナ外務省が歓迎の意を表明。

ヤヌコーヴィチ大統領のイスラエル訪問

・30日及び1日、ヤヌコーヴィチ大統領は、イスラエルを訪問。ペレス大統領、ネタニヤフ首相及びリーベルマン外相と会談。ヤヌコーヴィチ大統領は、本年より両国間のピザなし交流が開始されたが、両国間の自由貿易協定を締結することを要請。今次訪問で両国間の省庁レベルでの医療協力、両国道路公団間の覚え書き及び両国投資庁間の覚え書きに署名がなされた。

マトヴィエンコ・ロシア連邦院議長のウクライナ訪問

・30日及び1日、マトヴィエンコ・ロシア連邦院議長がウクラ

イナを訪問し、アザーロフ首相と会談。アザーロフ首相が、ガス価格削減交渉の早期妥結を期待する旨述べたのに対し、マトヴィエンコ議長は、CIS諸国内の自由貿易協定のロシアとウクライナにおける同時批准を議論している旨発言。

4 . 防衛

・28日、ボクチ駐ウクライナ・チェコ新大使は、チェコとウクライナが正常な外交関係に戻るための唯一の問題は、5月の駐ウクライナ・チェコ武官国外退去処分以降の後任着任手続きであり、早期解決を望む旨発言。

・29日、外務省は、コソボからの平和監視者の撤退は計画されておらず、現地での監視活動を継続する旨発表。

5 . 二国間関係

平成22年度対ウクライナ草の根・人間の安全保障無償資金協力3件及び草の根・文化無償1件に係る引渡式

・28日、リヴィウにおいて平成22年度草の根文化無償「リヴィウ大学日本語学習機材整備計画」及び草の根無償「リヴィウ市立救急病院における医療機材整備計画」を、29日、イヴァノ・フランキフスクにおいて同草の根無償「イヴァノ・フランキフスク市立小児病院医療機材改善計画」及び「イヴァノ・フランキフスク市立中央病院医療機材改善計画」の引渡式を実施。坂田大使より、各案件供与機材の目録を贈呈(4件の総額は約37万4,700米ドル)。

(了)